



初代会頭
渋沢栄一

東京商工会議所発行

〒100-0005
千代田区丸の内3-2-2(丸の内二重橋ビル)
Tel 03-3283-7961

お届け先変更
Tel 03-3283-7777
ウェブでの変更は右の二次元コードから



今月の紙面

- 6 | 「FACE」人工知能研究者・感性リサーチ代表取締役黒川伊保子さんにインタビュー(=写真)
- 7 | 自社の競争力を高めるチャンスに！今こそ「攻め」の省エネ・脱炭素の取り組みを
- 8 | 東商会員限定の優待価格で利用できる人材支援プレミアムサービス



- 1～3 | 東商の政策・活動
- 4 | 経済データ
- 5 | ビジネスコラム
- 9 | 経営安定特別相談室のご案内
- 10 | 全面広告
- 11 | 東京てみやげ・渋沢の教え
- 12・13 | 補助金・助成金
- 14 | BizDane！(新商品・サービス)
- 15・16 | 研修・イベント

中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた検討を

政労使会議 会頭が最賃^などについて発言

日本商工会議所の小林健会頭は5月22日、日本経済団体連合会の十倉雅和会長(役職は当時)や日本労働組合総連合会の芳野友子会長らとともに、首相官邸で行われた政労使の意見交換に出席した。政府からは石破茂首相のほか、林芳正官房長官、赤澤亮正新しい資本主義担当相らが出席。2025年春季労使交渉や「中小企業・小規模事業者の賃金向上推進5か年計画」に関する施策パッケージ案、最低賃金の引き上げ方針について意見が交わされた。

■「法定三要素のデータに基づく議論が基本」

石破首相は、政府の最低賃金の引き上げ方針について、「2020年代に全国平均1,500円という高い目標の達成に向け、たゆまぬ努力を継続する」と改めて強調。業種別の「省力化投資促進プラン」に基づき、「中小企業・小規模事業者の生産性向上などに向けた支援体制を整備する」と述べた。その上で、中央最低賃金審議会の目安額を超える最低賃金の引き上げを行った都道府県を対象に、政府の補助金や交付金など

を活用した支援を行い、中小企業や小規模事業者を後押しすると表明した。

小林会頭は、政府が掲げる「2020年代に1,500円」の最低賃金目標に対して、中小企業の7割超が「対応は不可能もしくは困難」と回答した日商調査に触れながら、「地方・小規模企業の実態を踏まえたものとは言い難い」と訴えた。また、「日本の最低賃金額は国際的に低水準との指摘もあるが、制度や雇用慣行なども異なることから、単純に比較すべきではない」と強調。その上で、最低賃金に関する政策決定

に当たっては、法定三要素のデータに基づく議論が基本であり、中小企業・小規模事業者を含め、当事者である労使の意見をよく聞いた上で検討するよう強く求めた。

また、「最低賃金の大幅な引き上げが続いている中で、対応が困難な企業に対しては、生産性向上などに対する官民での十分な支援が必要」と強調。その上で、「都道府県への交付金など、実額での補助も一つの在り方と考えられるが、支援ありきとなれば、地方最低賃金審査会での『実態を踏まえた審議決定』がゆがめられ、ひいては、地方審議会の形骸化につながりかねない」と懸念を示した。

■首相「賃上げ環境の整備に政策資源を総動員」

賃上げに関して小林会頭は、「今春



中央最低賃金審議会での議論に先立ち政労使で意見を交わした

闘での高い賃上げに中小企業も精一杯対応しており、多くの企業が支払い原資の確保に向け、生産性向上や価格転嫁に最大限取り組んでいる」と現状を述べ、政府へ引き続きの支援を求めた。

労使からの賃上げに対する取り組み状況や意見を踏まえて石破首相は、政府が取りまとめを進める「賃金向上推進5か年計画」に触れて、「実質賃金1%程度の上昇を定着させるために、中小企業・小規模事業者の経営変革の後押しと、賃上げ環境の整備に政策資源を総動員する」と述べた。

万博を契機にさらなる観光振興へ

大阪・関西万博視察会

トラベル&ツーリズム委員会(委員長＝田川博己副会頭・JTB相談役)は5月28・29日、大阪商工会議所ツーリズム振興委員会(委員長＝福島伸一大阪観光局会長)からの協力を得て、大阪・関西万博視察会を開催した。

初日は昨今の体験型ツーリズムの需要の高まりを踏まえ、観光資源としての蒸溜所への知見を深めるため、サントリー山崎蒸溜所を視察。鳥井信吾大

商会頭(サントリーホールディングス副会長)による講話の後、大商同委員会との懇談会に臨んだ一写真。

田川委員長は懇談会の席上、万博で大阪を訪れた観光客が日本全国を周遊することの重要性について言及。また深刻化するオーバーツーリズム問題に触れ、「広域連携や広域観光について大阪・関西とも協力し、この課題に取り組みたい」と意気込みを語った。

これを受けて福島委員長は、「2023年の包括連携協定締結以降、東商には万博の機運醸成など、多岐にわたる取り組みにご尽力いただいた」と感謝の意を表すとともに、「万博を起爆剤に、大阪の観光をもう一段高いレベルへとつなげたい」とポスト万博の構想について意見を述べた。

翌日には万博会場に赴き、インド館、イタリア館、中国館、日本館などのパビリオンを見学。各国の歴史や文



化的特色が活かされた展示や建築、最先端技術などを視察し、ツーリズム産業のさらなる発展に向けた見聞を広げる機会となった。

次号は7月10日に発行します

東京都 公益財団法人 東京しごと財団

中小企業 人材確保総合サポート事業



人材確保にお困りの中小企業のための

人材確保コンサルティング

経験豊富なコンサルタントが貴社の人材確保に関する課題をヒアリングし改善内容のご提案や採用力アップにつながるノウハウを提供します

ご利用
無料

カスタマイズ



貴社の採用課題に合わせた内容をご提案

伴走型支援



課題解決に向けて貴社に寄り添った支援

充実の支援期間



5回のコンサルティングとアフターフォローで約6か月間の支援

対象企業

- 東京都内に本社または主たる事業所があり、常時雇用する従業員数が300名以下の企業
- 求人票を出している、または出す予定のある企業等(業務委託及び人材派遣を除く) ※その他要件あり

お申込み
詳細は
こちら→

人材確保コンサルティング

<https://tokyoshigoto-kigyou.jp/consulting/>

